



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪部 薫夫 (TEL) (06) 6202-8518  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	80,256	△6.4	14,994	△0.3	15,871	0.2	10,920	3.6
2023年3月期	85,749	18.6	15,046	7.9	15,832	8.4	10,545	8.9

(注) 包括利益 2024年3月期 14,258百万円 (10.8%) 2023年3月期 12,864百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年3月期	673	41	—	—	12.3	14.1	18.7
2023年3月期	636	84	—	—	12.9	15.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2024年3月期	118,174	—	92,713	—	78.5	5,749	95
2023年3月期	107,267	—	84,364	—	78.6	5,125	00

(参考) 自己資本 2024年3月期 92,713百万円 2023年3月期 84,364百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,444	△1,117	△6,274	32,865
2023年3月期	13,462	△6,712	△7,549	26,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0 00	—	180 00	180 00	2,963	28.3	3.7
2024年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	3,224	29.7	3.7
2025年3月期(予想)	—	0 00	—	200 00	200 00		33.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,780	4.2	6,310	8.7	6,540	4.5	4,960	22.2	305	85
通期	81,150	1.1	13,110	△12.6	13,570	△14.5	9,720	△11.0	599	37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	18,099,000株	2023年3月期	19,756,080株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,974,718株	2023年3月期	3,294,764株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,217,113株	2023年3月期	16,559,115株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,773	5.3	7,951	39.9	17,110	51.6	13,527	43.3
2023年3月期	40,617	9.0	5,682	△9.7	11,289	△1.9	9,443	1.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	834	18	—	—
2023年3月期	570	27	—	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年3月期	77,507	64,529	64,529	83.3	4,002	03		
2023年3月期	66,517	56,227	56,227	84.5	3,415	76		

（参考）自己資本 2024年3月期 64,529百万円 2023年3月期 56,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
役員の変動	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会・経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、日本の景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車向けは生産台数の回復や電気自動車(EV)の普及を受けて堅調に推移しましたが、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みに加え、データセンター市場の成長が鈍化した影響により、全体としては厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は802億56百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は149億94百万円（同0.3%減）、経常利益は158億71百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は109億20百万円（同3.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のパッケージ基板向けのめっき薬品は、前年度後半から続いているデータセンター向けサーバー市場における投資抑制とパソコンやスマートフォンの販売台数の落ち込みによる在庫調整の影響を受けて、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は605億83百万円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント利益は124億77百万円（同10.2%減）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

日本国内において半導体や電子部品向けのめっき用装置の販売が増加し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145億28百万円（前連結会計年度比53.6%増）、セグメント利益は24億21百万円（同157.1%増）となりました。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、急速な電気自動車の普及や塗装された部品の採用拡大により、プラスチックへのめっき加工の需要が低迷し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42億98百万円（前連結会計年度比13.1%減）、セグメント損失は3億46百万円（前連結会計年度はセグメント損失3億16百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

賃貸用オフィスビルの入居率がやや低下したことに加え、修繕費が増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億24百万円（前連結会計年度比2.4%減）、セグメント利益は4億22百万円（同17.9%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億7百万円増加し、1,181億74百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加55億81百万円、売掛金の増加24億20百万円、電子記録債権の増加22億34百万円、建物及び構築物（純額）の増加12億58百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少11億52百万円、商品及び製品の減少8億73百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加し、254億61百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加13億19百万円、電子記録債務の増加6億43百万円、契約負債の増加5億13百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少1億64百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億49百万円増加し、927億13百万円となりました。主な増加は、自己株式の減少36億29百万円、為替換算調整勘定の増加26億27百万円、利益剰余金の増加13億98百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から0.1ポイント減少し78.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63億27百万円増加し、328億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は124億44百万円（前連結会計年度は134億62百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額44億46百万円、法人税等の支払額41億55百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益158億1百万円、棚卸資産の減少額22億94百万円、減価償却費19億91百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は11億17百万円（前連結会計年度は67億12百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入33億13百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出23億15百万円、定期預金の預入による支出21億67百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は62億74百万円（前連結会計年度は75億49百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出29億99百万円、配当金の支払額29億63百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	81.6	77.8	78.6	78.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.6	81.9	97.2	99.4	143.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	371.0	888.9	339.9	949.3	1,426.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費の持ち直しが期待される一方で、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、資源価格の高騰や円安等による物価上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、半導体・電子部品の在庫調整による需要の落ち込みは底を打ったと見られるものの、その回復の速度は緩やかであり、本格的な回復までには時間を要することが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した21世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高811億50百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益131億10百万円（前連結会計年度比12.6%減）、経常利益135億70百万円（前連結会計年度比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益97億20百万円（前連結会計年度比11.0%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的な向上を目指すためには、財務健全性や資本効率、利益還元のバランスを考慮しながら資金配分することが重要であると考えております。具体的には、コーポレート・ガバナンス体制の充実や資本効率向上による株主還元を経営の重要課題の一つと位置付けるとともに、財務体質の強化や将来の成長が見込まれる分野や地域、必要であればM&Aや新たな技術取得に向けた機動的な投資をするため、また、想定外の事態や自然災害に備えるため、内部留保の確保にも努めております。

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当として200円（連結配当性向29.7%）とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として200円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,623,358	38,204,933
受取手形	994,713	※ <sub>3</sub> 811,243
電子記録債権	3,894,886	※ <sub>3</sub> 6,129,854
売掛金	14,217,778	16,638,131
契約資産	1,506,361	2,221,501
有価証券	34,338	16,445
商品及び製品	4,593,499	3,720,356
仕掛品	2,435,820	2,725,821
原材料及び貯蔵品	4,169,220	3,016,909
その他	3,839,924	2,975,490
貸倒引当金	△144,833	△158,856
流動資産合計	68,165,069	76,301,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>1</sub> 23,877,279	※ <sub>1</sub> 26,270,793
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △16,115,034	※ <sub>2</sub> △17,250,533
建物及び構築物(純額)	7,762,244	9,020,259
機械装置及び運搬具	13,449,581	14,503,327
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △11,455,951	※ <sub>2</sub> △12,369,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,993,630	2,133,998
土地	※ <sub>1</sub> 9,694,831	※ <sub>1</sub> 9,862,936
リース資産	742,638	777,684
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △258,944	※ <sub>2</sub> △348,499
リース資産(純額)	483,694	429,185
建設仮勘定	686,723	150,797
その他	6,524,178	7,397,197
減価償却累計額	※ <sub>2</sub> △5,192,725	※ <sub>2</sub> △5,580,670
その他(純額)	1,331,453	1,816,526
有形固定資産合計	21,952,576	23,413,703
無形固定資産	349,222	315,986
投資その他の資産		
投資有価証券	15,211,617	16,130,256
退職給付に係る資産	208,230	274,956
繰延税金資産	656,993	893,426
その他	801,070	924,176
貸倒引当金	△77,073	△79,497
投資その他の資産合計	16,800,839	18,143,318
固定資産合計	39,102,638	41,873,007
資産合計	107,267,707	118,174,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765,262	3,600,646
電子記録債務	4,412,753	※3 5,055,814
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	252,395	256,171
未払法人税等	2,461,972	3,781,916
契約負債	3,870,318	4,383,631
賞与引当金	175,809	177,341
役員賞与引当金	234,250	228,882
その他	2,074,519	1,956,349
流動負債合計	17,647,282	19,840,753
固定負債		
長期預り保証金	681,595	656,512
リース債務	486,511	659,627
繰延税金負債	2,307,869	2,345,005
退職給付に係る負債	1,126,191	1,557,867
長期未払金	255,664	251,413
その他	398,287	149,911
固定負債合計	5,256,121	5,620,338
負債合計	22,903,403	25,461,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,286,257	1,269,750
利益剰余金	84,550,250	85,948,894
自己株式	△11,497,123	△7,867,849
株主資本合計	75,676,320	80,687,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,034	1,093,243
為替換算調整勘定	8,216,719	10,844,407
退職給付に係る調整累計額	43,228	88,365
その他の包括利益累計額合計	8,687,983	12,026,016
純資産合計	84,364,303	92,713,748
負債純資産合計	107,267,707	118,174,840



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 85,749,416	※1 80,256,031
売上原価	※2 58,602,576	※2 52,546,971
売上総利益	27,146,839	27,709,059
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	830,102	748,443
貸倒引当金繰入額	15,981	11,614
給料及び手当	3,265,740	3,529,094
賞与	766,673	754,272
賞与引当金繰入額	82,170	84,529
役員賞与引当金繰入額	234,250	228,882
退職給付費用	110,759	197,828
通信交通費	344,977	419,294
減価償却費	636,650	694,384
租税公課	263,999	310,286
研究開発費	※3 2,303,421	※3 2,303,674
その他	3,245,731	3,432,127
販売費及び一般管理費合計	12,100,456	12,714,432
営業利益	15,046,383	14,994,626
営業外収益		
受取利息	222,301	397,637
受取配当金	68,117	73,042
有価物回収益	88,177	89,765
為替差益	235,783	179,217
補助金収入	169,631	13,222
技術指導料	14,287	10,644
その他	72,942	169,403
営業外収益合計	871,239	932,933
営業外費用		
支払利息	14,105	14,495
支払手数料	33,027	24,395
自己株式取得費用	12,130	7,561
棚卸資産処分損	1,749	—
その他	24,061	9,544
営業外費用合計	85,075	55,997
経常利益	15,832,547	15,871,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 663,599	※4 17,083
投資有価証券売却益	—	23,697
投資有価証券償還益	65,492	—
減損損失戻入益	※5 6,171	—
特別利益合計	735,263	40,780
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※6 10,175	※6 51,464
支払補償金	—	※7 59,000
減損損失	※8 1,002,231	—
特別損失合計	1,012,406	110,464
税金等調整前当期純利益	15,555,404	15,801,879
法人税、住民税及び事業税	4,787,298	5,356,154
法人税等調整額	222,597	△475,068
法人税等合計	5,009,896	4,881,086
当期純利益	10,545,507	10,920,792
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,545,507	10,920,792
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△279,772	665,208
為替換算調整勘定	2,606,447	2,627,688
退職給付に係る調整額	△7,505	45,136
その他の包括利益合計	2,319,169	3,338,033
包括利益	12,864,676	14,258,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,864,676	14,258,825

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,276,650	76,245,125	△6,515,214	72,343,497
当期変動額					
剰余金の配当			△2,240,382		△2,240,382
親会社株主に帰属する当期純利益			10,545,507		10,545,507
自己株式の取得				△4,999,922	△4,999,922
自己株式の処分		9,606		18,013	27,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,606	8,305,125	△4,981,908	3,332,823
当期末残高	1,336,936	1,286,257	84,550,250	△11,497,123	75,676,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	707,807	5,610,272	50,733	6,368,814	78,712,311
当期変動額					
剰余金の配当					△2,240,382
親会社株主に帰属する当期純利益					10,545,507
自己株式の取得					△4,999,922
自己株式の処分					27,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,772	2,606,447	△7,505	2,319,169	2,319,169
当期変動額合計	△279,772	2,606,447	△7,505	2,319,169	5,651,992
当期末残高	428,034	8,216,719	43,228	8,687,983	84,364,303

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,286,257	84,550,250	△11,497,123	75,676,320
当期変動額					
剰余金の配当			△2,963,036		△2,963,036
親会社株主に帰属する当期純利益			10,920,792		10,920,792
自己株式の取得				△2,999,852	△2,999,852
自己株式の処分		26,670		26,837	53,508
自己株式の消却		△43,176	△6,559,110	6,602,287	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16,506	1,398,644	3,629,273	5,011,411
当期末残高	1,336,936	1,269,750	85,948,894	△7,867,849	80,687,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	428,034	8,216,719	43,228	8,687,983	84,364,303
当期変動額					
剰余金の配当					△2,963,036
親会社株主に帰属する当期純利益					10,920,792
自己株式の取得					△2,999,852
自己株式の処分					53,508
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665,208	2,627,688	45,136	3,338,033	3,338,033
当期変動額合計	665,208	2,627,688	45,136	3,338,033	8,349,444
当期末残高	1,093,243	10,844,407	88,365	12,026,016	92,713,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,555,404	15,801,879
減価償却費	2,025,191	1,991,889
減損損失戻入益	△6,171	—
減損損失	1,002,231	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,942	11,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,200	△5,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,513	349,036
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,659	4,907
受取利息及び受取配当金	△290,418	△470,679
支払利息	14,105	14,495
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,697
投資有価証券償還損益 (△は益)	△65,492	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△653,424	34,381
支払補償金	—	59,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,589,347	△4,446,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	340,577	2,294,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511,230	△51,557
その他	△654,141	647,142
小計	18,316,947	16,211,356
利息及び配当金の受取額	259,344	462,107
利息の支払額	△14,181	△14,724
補償金の支払額	—	△59,000
法人税等の支払額	△5,099,689	△4,155,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,462,420	12,444,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,772,572	△2,167,573
定期預金の払戻による収入	2,804,077	3,313,281
固定資産の取得による支出	△6,090,697	△2,315,627
固定資産の売却による収入	1,115,802	20,305
投資有価証券の取得による支出	△1,922,563	△12,124
投資有価証券の売却による収入	—	42,404
投資有価証券の償還による収入	1,110,357	—
その他	42,868	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,712,727	△1,117,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,497	—
リース債務の返済による支出	△246,141	△311,508
自己株式の取得による支出	△4,999,922	△2,999,852
配当金の支払額	△2,240,382	△2,963,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,549,943	△6,274,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058,120	1,275,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,869	6,327,868
現金及び現金同等物の期首残高	26,280,122	26,537,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,537,992	※1 32,865,860

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ロ 棚卸資産

## (イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度にすべて費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

## ① 表面処理用資材事業

表面処理用資材事業においては、主にプリント基板用めっき薬品やアルミ磁気ディスク用めっき薬品の製造及び販売並びに、工業用化学品や非鉄金属の販売を行っております。

このような製商品の国内向け販売については、顧客に製商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、日本国内向け販売については、出荷時から製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、製商品を出荷する時点で収益を認識しております。

また、このような製商品の国外向け販売については、貿易条件に基づき製商品に対する支配が移転する時点で収益を認識しております。

## ② 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業においては、主に顧客特有のプリント基板用めっき機械やアルミ磁気ディスク用めっき機械の製造及び販売を行っております。

このような製品の販売については、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断したもののについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断できないものについては、機械装置を引き渡す一時点において、機械装置の支配が顧客に移転して履行義務が充足すると判断し、検収時点で収益を認識しております。

なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、検収時点で収益を認識しております。

- ③ めっき加工事業  
めっき加工事業においては、主にプラスチックやプリント基板等のめっき加工を行っております。  
このような加工については、顧客にめっき加工した製商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- ④ 不動産賃貸事業  
不動産賃貸事業においては、主に事業用不動産の賃貸借契約を締結しております。  
当該契約については、オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により収益を認識しております。
- ⑤ その他の事業  
その他の事業においては、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。  
ロイヤルティ収入は、知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時点又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
リスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1,450,634千円	1,359,082千円
土地	47,200	47,200
計	1,497,834	1,406,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—千円	101,733千円
電子記録債権	—	427,060
電子記録債務	—	410,692



(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
78,202千円	57,859千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2,320,825千円	2,315,288千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
機械装置及び運搬具	16,935千円	15,950千円
土地	638,474	—
その他	8,190	1,132
計	663,599	17,083

※5 減損損失戻入益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である台湾上村股份有限公司において実施した建物及び構築物、土地に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
建物及び構築物	1,729千円	3,807千円
機械装置及び運搬具	5,838	30,551
除却費用	316	4,130
その他	2,290	12,975
計	10,175	51,464

※7 支払補償金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

不動産売買契約の合意解除に伴う、補償金であります。

## ※8 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ(パトウムタニ県)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,002,231千円として特別損失に計上しました。その内訳は、タイ(パトウムタニ県)1,002,231千円(内、建物及び構築物538,357千円、機械装置及び運搬具438,273千円、建設仮勘定14,152千円、その他11,447千円)であります。

タイの資産グループの回収可能価額は、国際会計基準に基づき処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は、インカムアプローチにより測定しており、割引率は、6.58%を使用しております。

## ※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△403,247千円	958,789千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△403,247	958,789
税効果額	123,474	△293,581
その他有価証券評価差額金	△279,772	665,208
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,606,447	2,627,688
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,173	70,077
組替調整額	△3,643	△5,020
税効果調整前	△10,817	65,057
税効果額	3,312	△19,920
退職給付に係る調整額	△7,505	45,136
その他の包括利益合計	2,319,169	3,338,033

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,756,080	—	—	19,756,080
合計	19,756,080	—	—	19,756,080
自己株式				
普通株式(注)	2,522,368	777,588	5,192	3,294,764
合計	2,522,368	777,588	5,192	3,294,764

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加777,500株、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少4,022株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少1,170株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	130	2022年3月31日	2022年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963,036	利益剰余金	180	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,756,080	—	1,657,080	18,099,000
合計	19,756,080	—	1,657,080	18,099,000
自己株式				
普通株式（注）	3,294,764	334,171	1,664,217	1,974,718
合計	3,294,764	334,171	1,664,217	1,974,718

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,657,080株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加334,100株、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,657,080株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,306株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少831株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963,036	180	2023年3月31日	2023年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,224,856	利益剰余金	200	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	32,623,358千円	38,204,933千円
預入期間が6か月を超える定期預金	△ 6,085,365	△ 5,339,073
現金及び現金同等物	26,537,992	32,865,860

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	23,155,881	4,083,714	—	—	27,239,595	20,742	27,260,338	—	27,260,338
台湾	18,641,907	3,142,477	924,086	—	22,708,471	—	22,708,471	—	22,708,471
中国	14,073,850	1,811,804	—	—	15,885,654	—	15,885,654	—	15,885,654
韓国	5,531,169	4,773	—	—	5,535,943	—	5,535,943	—	5,535,943
シンガポール	3,332,004	317,131	—	—	3,649,136	—	3,649,136	—	3,649,136
タイ	199,547	—	3,572,873	—	3,772,421	—	3,772,421	—	3,772,421
北米	5,554,824	88,211	—	—	5,643,035	—	5,643,035	—	5,643,035
その他	—	—	449,646	—	449,646	—	449,646	—	449,646
顧客との契約から 生じる収益	70,489,185	9,448,112	4,946,606	—	84,883,904	20,742	84,904,647	—	84,904,647
その他の収益	—	—	—	844,768	844,768	—	844,768	—	844,768
外部顧客への売上 高	70,489,185	9,448,112	4,946,606	844,768	85,728,673	20,742	85,749,416	—	85,749,416
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,711	12,500	—	—	18,212	—	18,212	△18,212	—
計	70,494,897	9,460,612	4,946,606	844,768	85,746,885	20,742	85,767,628	△18,212	85,749,416
セグメント利益又は 損失 (△)	13,887,927	941,958	△316,214	514,213	15,027,885	18,498	15,046,383	—	15,046,383
セグメント資産	60,035,165	9,961,612	5,015,386	2,265,646	77,277,810	—	77,277,810	29,989,896	107,267,707
その他の項目									
減価償却費	1,473,369	139,216	294,373	118,231	2,025,191	—	2,025,191	—	2,025,191
減損損失	—	—	1,002,231	—	1,002,231	—	1,002,231	—	1,002,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,251,650	736,372	250,031	—	6,238,054	—	6,238,054	—	6,238,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額29,989,896千円は、全社資産29,989,896千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

4. 売上高は報告セグメントごとに当社および連結子会社の所在する国又は地域別に分解しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	21,464,405	9,443,562	—	—	30,907,967	21,403	30,929,371	—	30,929,371
台湾	13,260,952	1,291,645	418,396	—	14,970,993	—	14,970,993	—	14,970,993
中国	12,853,191	1,981,667	—	—	14,834,859	—	14,834,859	—	14,834,859
韓国	4,901,732	9,393	—	—	4,911,125	—	4,911,125	—	4,911,125
シンガポール	3,044,978	1,770,955	—	—	4,815,934	—	4,815,934	—	4,815,934
タイ	335,966	—	3,369,501	—	3,705,467	—	3,705,467	—	3,705,467
北米	4,721,962	31,248	—	—	4,753,211	—	4,753,211	—	4,753,211
その他	—	—	510,238	—	510,238	—	510,238	—	510,238
顧客との契約から 生じる収益	60,583,189	14,528,472	4,298,136	—	79,409,798	21,403	79,431,201	—	79,431,201
その他の収益	—	—	—	824,829	824,829	—	824,829	—	824,829
外部顧客への売上 高	60,583,189	14,528,472	4,298,136	824,829	80,234,628	21,403	80,256,031	—	80,256,031
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	225	—	—	225	—	225	△225	—
計	60,583,189	14,528,697	4,298,136	824,829	80,234,853	21,403	80,256,256	△225	80,256,031
セグメント利益又は 損失(△)	12,477,688	2,421,664	△346,577	422,101	14,974,877	19,749	14,994,626	—	14,994,626
セグメント資産	65,521,337	13,836,065	4,842,976	2,202,128	86,402,508	—	86,402,508	31,772,332	118,174,840
その他の項目									
減価償却費	1,458,508	254,827	168,678	109,875	1,991,889	—	1,991,889	—	1,991,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,551,836	1,428,608	31,649	2,243	3,014,336	—	3,014,336	—	3,014,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額31,772,332千円は、全社資産31,772,332千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

4. 売上高は報告セグメントごとに当社および連結子会社の所在する国又は地域別に分解しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
27,576,451	23,026,089	15,263,228	19,883,646	85,749,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
14,179,222	3,710,411	984,283	3,078,659	21,952,576

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
欣興電子股份有限公司	9,512,183	表面処理用資材事業、表面処理用機械事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
31,203,949	15,245,236	14,399,631	19,407,213	80,256,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
14,948,539	3,739,574	997,625	3,727,963	23,413,703

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,125円00銭	5,749円95銭
1株当たり当期純利益	636円84銭	673円41銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	84,364,303	92,713,748
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	84,364,303	92,713,748
普通株式の発行済株式数(株)	19,756,080	18,099,000
普通株式の自己株式数(株)	3,294,764	1,974,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,461,316	16,124,282

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	10,545,507	10,920,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	10,545,507	10,920,792
普通株式の期中平均株式数(株)	16,559,115	16,217,113

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,000,786	15,035,533
受取手形	950,146	※ <sup>4</sup> 785,901
電子記録債権	2,794,201	※ <sup>4</sup> 5,073,997
売掛金	※ <sup>3</sup> 6,030,300	※ <sup>3</sup> 8,719,023
契約資産	1,506,361	2,221,501
商品及び製品	918,767	898,553
仕掛品	54,806	52,952
原材料及び貯蔵品	1,219,768	991,375
前払費用	188,372	186,533
その他	※ <sup>3</sup> 2,896,330	※ <sup>3</sup> 6,084,065
貸倒引当金	△2,300	△4,000
流動資産合計	30,557,542	40,045,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sup>1</sup> 4,865,289	※ <sup>1</sup> 6,162,366
構築物	80,538	107,887
機械及び装置	361,067	229,599
車両運搬具	4,433	0
工具、器具及び備品	385,427	600,953
土地	※ <sup>1</sup> 7,377,184	※ <sup>1</sup> 7,377,184
リース資産	479,691	424,703
建設仮勘定	604,996	25,250
有形固定資産合計	14,158,627	14,927,944
無形固定資産		
ソフトウェア	216,845	184,121
その他	34,389	28,389
無形固定資産合計	251,235	212,511
投資その他の資産		
投資有価証券	15,166,802	16,130,256
関係会社株式	5,404,735	5,404,735
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	448	218
繰延税金資産	260,595	81,439
その他	623,967	611,757
貸倒引当金	△27,000	△27,000
投資その他の資産合計	21,550,203	22,322,060
固定資産合計	35,960,066	37,462,517
資産合計	66,517,609	77,507,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	137,855	361,958
電子記録債務	4,375,494	※4 5,026,516
買掛金	2,084,537	2,123,767
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	145,208	157,082
未払金	263,956	362,363
未払費用	104,138	108,602
未払法人税等	951,468	2,253,388
契約負債	—	441,290
前受金	15,029	15,578
預り金	52,162	70,842
賞与引当金	175,809	177,341
役員賞与引当金	234,250	228,882
その他	18,121	22,470
流動負債合計	8,958,031	11,750,088
固定負債		
長期預り保証金	678,674	653,144
リース債務	397,363	323,521
長期未払金	255,664	251,413
固定負債合計	1,331,702	1,228,079
負債合計	10,289,734	12,978,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
その他資本剰余金	16,506	—
資本剰余金合計	1,661,173	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	52,515,000	58,715,000
繰越利益剰余金	10,653,428	8,459,253
利益剰余金合計	64,316,967	68,322,792
自己株式	△11,497,123	△7,867,849
株主資本合計	55,817,954	63,436,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,920	1,093,243
評価・換算差額等合計	409,920	1,093,243
純資産合計	56,227,875	64,529,788
負債純資産合計	66,517,609	77,507,956

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 40,617,720	※1 42,773,303
売上原価	※1 30,067,552	※1 29,885,896
売上総利益	10,550,167	12,887,407
販売費及び一般管理費	※2 4,867,400	※2 4,935,666
営業利益	5,682,766	7,951,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,489,098	※1 8,919,923
為替差益	115,219	221,635
その他	18,890	30,807
営業外収益合計	5,623,208	9,172,366
営業外費用		
支払利息	4,058	4,951
自己株式取得費用	12,130	7,561
その他	56	1,340
営業外費用合計	16,245	13,854
経常利益	11,289,729	17,110,253
特別利益		
投資有価証券償還益	65,492	—
固定資産売却益	639,074	5,996
特別利益合計	704,566	5,996
特別損失		
固定資産除売却損	3,915	41,741
支払補償金	—	59,000
特別損失合計	3,915	100,741
税引前当期純利益	11,990,380	17,015,508
法人税、住民税及び事業税	2,455,537	3,609,955
法人税等調整額	91,663	△122,419
法人税等合計	2,547,201	3,487,535
当期純利益	9,443,179	13,527,972

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	6,900	1,651,567	334,234	4,304	810,000	45,815,000
当期変動額								
別途積立金の積立								6,700,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,606	9,606				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9,606	9,606	—	—	—	6,700,000
当期末残高	1,336,936	1,644,666	16,506	1,661,173	334,234	4,304	810,000	52,515,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,150,632	57,114,170	△6,515,214	53,587,459	695,641	695,641	54,283,100
当期変動額							
別途積立金の積立	△6,700,000	—		—			—
剰余金の配当	△2,240,382	△2,240,382		△2,240,382			△2,240,382
当期純利益	9,443,179	9,443,179		9,443,179			9,443,179
自己株式の取得			△4,999,922	△4,999,922			△4,999,922
自己株式の処分			18,013	27,620			27,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△285,720	△285,720	△285,720
当期変動額合計	502,796	7,202,796	△4,981,908	2,230,494	△285,720	△285,720	1,944,774
当期末残高	10,653,428	64,316,967	△11,497,123	55,817,954	409,920	409,920	56,227,875

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	16,506	1,661,173	334,234	4,304	810,000	52,515,000
当期変動額								
別途積立金の積立								6,200,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			26,670	26,670				
自己株式の消却			△43,176	△43,176				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△16,506	△16,506	—	—	—	6,200,000
当期末残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	58,715,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,653,428	64,316,967	△11,497,123	55,817,954	409,920	409,920	56,227,875
当期変動額							
別途積立金の積立	△6,200,000	—		—			—
剰余金の配当	△2,963,036	△2,963,036		△2,963,036			△2,963,036
当期純利益	13,527,972	13,527,972		13,527,972			13,527,972
自己株式の取得			△2,999,852	△2,999,852			△2,999,852
自己株式の処分			26,837	53,508			53,508
自己株式の消却	△6,559,110	△6,559,110	6,602,287	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					683,322	683,322	683,322
当期変動額合計	△2,194,175	4,005,824	3,629,273	7,618,591	683,322	683,322	8,301,913
当期末残高	8,459,253	68,322,792	△7,867,849	63,436,545	1,093,243	1,093,243	64,529,788

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

##### ① 表面処理用資材事業

表面処理用資材事業においては、主にプリント基板用めっき薬品やアルミ磁気ディスク用めっき薬品の製造及び販売並びに、工業用化学品や非鉄金属の販売を行っております。

このような製商品の国内向け販売については、顧客に製商品を引き渡した時点で履行義務が充足するものの、出荷時点から製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、製商品を出荷する時点で収益を認識しております。

また、このような製商品の国外向け販売については、貿易条件に基づき製商品に対する支配が移転する時点で収益を認識しております。

##### ② 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業においては、主に顧客特有のプリント基板用めっき機械やアルミ磁気ディスク用めっき機械の製造及び販売を行っております。

このような製品の販売については、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断したもののについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断できないものについては、機械装置を引き渡す一時点において、機械装置の支配が顧客に移転して履行義務が充足すると判断し、検収時点で収益を認識しております。

なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、検収時点で収益を認識しております。

##### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主に事業用不動産の賃貸借契約を締結しております。

当該契約については、オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により収益を認識しております。

##### ④ その他の事業

その他の事業においては、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。

ロイヤルティ収入は、知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時点又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	1,450,634千円	1,359,082千円
土地	47,200	47,200
計	1,497,834	1,406,282

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

## 2 保証債務

以下の関係会社の前受金残高に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ウエムラ・インターナショナル・シン ガポール	1,281,888千円	－千円
計	1,281,888	－

## ※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	4,150,314千円	8,662,199千円

## ※4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－千円	101,733千円
電子記録債権	－	427,060
電子記録債務	－	410,692

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,546,343千円	11,044,951千円
仕入高	47,119	31,303
営業取引以外の取引による取引高	5,334,871	8,731,411

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	836,394千円	870,302千円
賞与引当金繰入額	82,170	84,529
役員賞与引当金繰入額	234,250	228,882
退職給付費用	73,669	75,179
減価償却費	282,988	277,169
研究開発費	1,189,819	1,183,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## 1. 新任取締役候補

上村 茉一子 (現 社長付部長)

## 2. 辞任予定取締役

常務取締役 阪部 薫夫 (現 管理本部長、情報本部長、経営企画部長)

## ③ 就任及び辞任予定日

2024年6月27日